

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 田中 勝文

- I 開催年月日 令和 7 年 2 月 3 日（月）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 28 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎田中 勝文 ○中村 清志 熊木 義城
埜田 悦子 中川加津代 福井 直樹
金森 一郎 大井 正樹
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 藪中 一夫
〔副議長〕 高岡 宏和
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（福島市民病院長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕 なし
〔事務局職員〕 高嶋 史恵 島田 輝 堀 泰平
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔消防本部〕

- 。令和 6 年 火災と救急・救助のまとめについて

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【令和 6 年 火災と救急・救助のまとめについて】

- 救急出動件数に比べて搬送人員が少なくなっているが、これは現場へ到着した際には症状が回復し、搬送の必要がなくなったことによるものと理解してよいのか。
- △ 令和 6 年の不搬送件数は 793 件となっている。主な理由としては、救急車の到着前に辞退したものが 28 件、救急車の到着後に搬送を辞退したものが 238 件、明らかに死亡が確認されたものが 181 件となっている。
- 6 年の火災状況としては、事業所関係からの出火が多かったと認識しているが、実態はどのような傾向にあったのか。

- △ 氷見市を含めた用途別建物火災の状況は、工場・作業場の出火件数が 11 件となっており、5 年に比べて 8 件増加している。原因としては、ガス溶断機による設備の解体中に飛散した火花が可燃物に着火したものや、電気コードの破損によって出火したものがそれぞれ複数件発生している。工場・作業場等の火災を防ぐため、立入検査や工事の事前相談などの機会を捉え、今後も設備の適切な維持管理と安全対策の徹底を指導していく。
- 高岡市での救急出動件数は、1 日平均では約 23 回となっており多い印象を受けた。新聞報道などにおいて、都会では緊急性がない症状にも関わらず、救急通報が行われるといった事案を目にすることから、市民への救急車の適切な利用を周知すべきでは。
- △ 救急出動件数は増加しているものの、6 年からは鈍化傾向にあると認識している。救急車の適切な利用に向けて、今後も SNS、救命講習会等での広報に努めたい。また、6 年 5 月から富山県では、救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院に行くべきかなどで迷ったときに、医師や看護師が症状を聞き取り、アドバイスをしてくれる救急医療電話相談「#7119」が運用されている。この電話相談窓口についても機会を捉えて広報するなど、真に救急車を必要とする傷病者を守るため、引き続き市民への普及・啓発に取り組んでいきたい。

2 その他

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【令和 6 年 4 月からの報酬引き下げに伴う訪問介護事業所への影響について】

- 訪問介護事業所については、これまでも人材不足、物価高騰、コロナ禍などによって厳しい事業環境に直面している。令和 6 年 4 月から報酬単価が引き下げられたことで、経営状況への深刻な影響が懸念されるが、報酬引き下げによる本市の訪問介護事業所への影響は。
- △ 現時点において、本市の訪問介護事業所からは具体的な経営支援に係る要望を受けていないため、報酬引き下げに伴う影響度に関して明確な回答はできない。今後、介護サービス事業者が集まる連絡協議会など様々な機会を通じ、市内の訪問介護事業所をはじめ、その他の介護サービス事業者の状況把握を行っていきたい。
- 本市の訪問介護事業所では、閉鎖に追い込まれた事業所はないものの、これまでの利用定員を減らすといった動きもあると聞いている。訪問介護事業所は報酬単価のみで運営されており、市では 6 年 12 月に物価高騰対策に係る支援を決定したものの、支援が決定的に不足している状況にある。今回の報酬引き下げにより、非常に苦しい思いをしている事業所が存在していると思われることから、市の方でも積極的に経営状況を聞いていただきたい。（要望）
- 介護に携わる人材不足が恒常的に続いているが、市としての対応策は。
- △ 介護職などにおいても、国による処遇改善が図られてきているところであるが、福祉人材の賃金水準については、全産業の他職種と比較しても依然として低い状況にある。今後増加が予想される福祉サービスの需要に対応できる提供体制を確保す

るためには、新たな担い手を確保するとともに、福祉人材の確保定着に向けてさらなる改善が必要であると考えている。国や県に対して処遇改善に向けた要望を引き続き行っていきたい。

- 少しずつ加算はされているものの、他職種と比較しても、いまだに月給で5万円以上の賃金格差があると思っている。訪問介護の現場では、ヘルパーの方々の献身的な努力によって地域の高齢者を支えている状況にある。本市では、保育士等の人材確保のため独自の支援を設けている。今回の訪問介護の報酬引き下げに伴い、他自治体では独自の措置を講じているところもあると聞いていることから、本市でも介護職に対する独自の支援を検討していただきたい。また、人材不足への対応として、他部局と連携を図り、高校生や大学生といった若い方に対し、介護分野の企業や事業所の周知に努めていただきたい。(要望)
- 訪問介護事業所の方と意見交換をする機会があったが、今回の報酬引き下げに関しては、一部の事業所における不適切な会計処理により、本来の報酬以上の収入を得ていたことが一因とされており、真面目に取り組んでいる事業所が大変な迷惑を被っているという話を聞いた。本市の事業所において、このような事案は過去にあったのか。
- △ 日頃からの事業所に対する運営指導などの機会を通じて適切な対応に努めていきたい。
- 市内の訪問介護事業所はどれくらいあるのか。
- △ 42 事業所がある。
- 現時点では、具体的な経営支援に係る要望を受けていないとのことだが、今後、どのようにして事業所の状況を把握するのか。
- △ 介護サービス事業者連絡協議会に加え、地域に出向く様々な機会を通じて、状況の把握に努めていきたい。
- 深刻な状況が散見された場合には、どのような対策を講じるのか。
- △ 現在開会中の通常国会において、訪問介護事業者に対する緊急の支援に関する法律案が審議中である。市としても高い関心を持って注視しているところであるが、支援の具体的な内容が判明次第、適切に支援をしていきたい。

【令和7年度における学童保育の申込状況と定員を超えた場合の対策について】

- 令和7年度における学童保育の申込状況と定員を超えた場合の対策は。
- △ 1月下旬から2月上旬にかけて行われる新1年生を対象とした半日入学において、まずは保護者に申込案内がされることとなっているため、現時点では7年度の全体の申込状況は把握できていない。なお、2月下旬から3月上旬を目途に、各クラブから市に対して申込状況が報告されることとなっている。定員を超えた場合の対策として、半日入学の際に民間クラブに関するチラシを保護者に案内しており、民間クラブを希望される場合や、公設クラブに入れない場合にも対応できるように周知を図っている。市としては、公設クラブの定員を超えた際には、民間クラブの利用を勧めることで、放課後における児童の居場所を確保していきたい。
- 新年度を迎えるこの時期になると、申込みを断られたという保護者からの声が各

議員にも寄せられている。毎年このような話が繰り返し出てくる状況を踏まえると、ハード・ソフト両面における課題がなかなか解決できていないのではないかと思う。民間クラブも充実してきたが、保護者の負担も増えている状況にあり、できれば公設の学童保育に入りたいというニーズが高いものと思われる。こどもまんなか社会の実現を目指す本市の取組について、議員としても応援しているので、教育委員会等との連携を含め、今後も十二分に対策を図っていただきたい。(要望)

- 公設の学童保育は学校内や学校敷地内にあるところが多いが、子ども1人あたりのスペースが1畳にも満たない状況にあると聞いている。子どもたちが放課後リラックスして過ごすためには、現在の設置基準がより豊かな内容になれば良いと思っている。学童保育に携わる支援員からは、例えば学校内の体育館やプレイルームの利用を希望するという話を聞く。実際に利用できる学童保育もあるが、距離の関係などによって学校を使用できず、子どもたちの遊び場の確保に苦労しているという話も聞くことから、教育委員会とも協議のうえ、利用しやすい環境づくりに努めていただきたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（２８名）

生活環境文化部長	二 塚 英 克	市民病院長	福 島 亘
生活環境文化部理事	長 久 洋 樹	市民病院事務局長	柴 田 文 夫
生活環境文化部次長 参事	山 本 真 弘	総務課長	中 保 哲 憲
生活環境文化部次長 地域課長	大 野 洋 靖	医事課長	池 守 凡 子
市民生活課長	松 本 武 司		
環境政策課長	室 谷 智	消防長	浦 島 章 浩
文化国際課長	吉 本 恭 子	消防本部次長	有 澤 智 文
男女平等・共同参画課長	竹 内 文 雄	消防本部次長 総務課長	布 橋 隆 男
市民課長	布 橋 み ち る	予防課長	田 中 秀 和
		警防課長	春 日 裕 治
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎	通信指令課長	沙 魚 川 文 春
福祉保健部次長	上 森 智 美		
福祉保健部次長 こども家庭センター長	長 谷 川 聡		
社会福祉課長	関 原 総 臣		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大 野 美 喜 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	森 川 朋 子		
長寿福祉課長	徳 市 直 之		
保険年金課長	尾 崎 正 和		
健康増進課長	竹 田 裕 子		